



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 瀧上工業株式会社 上場取引所 東名  
コード番号 5918 URL <https://www.takigami.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧上晶義  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 香村哲也 TEL 0569-89-2101  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	6,027	3.6	△87	—	201	△67.1	154	△65.6
2024年3月期第1四半期	5,817	31.5	385	△26.1	612	△12.2	448	△24.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 292百万円 (△88.0%) 2024年3月期第1四半期 2,438百万円 (718.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	70.31	—
2024年3月期第1四半期	204.75	—

(注) 1株当たり当期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	58,711	44,766	76.2	20,364.48
2024年3月期	58,519	44,580	76.2	20,286.96

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 44,766百万円 2024年3月期 44,580百万円

(注) 1株当たり純資産は、信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,300	23.4	250	△26.6	500	△19.7	350	△22.2	159.27
通期	26,300	12.7	450	△28.1	900	△26.2	550	△44.2	250.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	2,697,600株	2024年3月期	2,697,600株
2025年3月期1Q	499,348株	2024年3月期	500,086株
2025年3月期1Q	2,198,108株	2024年3月期1Q	2,192,939株

(注) 期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行 (信託口)」が保有する当社株式 (2025年3月期1Q 42,800株、2024年3月期 43,600株) が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行 (信託口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年3月期1Q 42,985株、2024年3月期1Q 26,704株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
3. 補足情報 .....	9
販売実績、受注高及び受注残高(連結) .....	9

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、完成工事高60億2千万円(前年同期比3.6%増)、営業損失8千万円(前年同期は3億8千万円の営業利益)、経常利益2億円(前年同期比67.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億5千万円(前年同期比65.6%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### ①鋼構造物製造事業

鋼構造物製造事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の総受注高は、17億3千万円(前年同期比37.4%増)となりました。

完成工事高につきましては、橋梁工事・鉄骨工事共に前年同期より若干の増加となりましたが、損益面では、当社の鉄骨工事の採算悪化見込みから工事損失引当金を計上したため、工事収益を低下させる結果となり、完成工事高52億円(前年同期比8.1%増)、営業損失1億7千万円(前年同期は3億3千万円の営業利益)となりました。

#### ②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、賃貸物件に変動は無く、家賃収入は前年同期水準で推移いたしました。その結果、売上高2億2千万円(前年同期比0.6%減)、営業利益1億2千万円(前年同期比1.5%減)となりました。

#### ③材料販売事業

材料販売事業におきましては、厚板部門では、グループ内取引の橋梁用切板と外販数量の増加により、前年同期に比べ増収増益となり、レバー部門においても、依然として稼働状況は低位でありましたが、加工賃の値上げなどにより、増収増益となりました。一方、鉄筋建材部門は、鉄筋の内需減退により取引量が減少したことから減収減益となりました。その結果、売上高6億7千万円(前年同期比23.7%減)、営業利益1千万円(前年同期は3百万円の営業損失)となりました。

#### ④運送事業

運送事業におきましては、当社製品の長距離輸送取引等によりグループ間取引は増加となりましたが、グループ外取引は前年同期より減少したことから、売上高1億3千万円(前年同期比2.0%減)、営業利益5百万円(前年同期は0百万円の営業損失)となりました。

#### ⑤工作機械製造事業

工作機械製造事業におきましては、自動車メーカーのEV化計画の修正等で設備投資は依然として不透明であるため、現在、異業種への販路展開を進めております。このような状況から、売上高1千万円(前年同期比44.3%増)、営業損失6百万円(前年同期は6百万円の営業損失)となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は587億1千万円(前連結会計年度末比0.3%増)となりました。流動資産は、213億6千万円(前連結会計年度末比3.6%減)、固定資産は、373億4千万円(前連結会計年度末比2.7%増)となりました。

負債は139億4千万円(前連結会計年度末比0.0%増)となり、それぞれ、流動負債は63億8千万円(前連結会計年度末比0.8%減)、固定負債は75億6千万円(前連結会計年度末比0.8%増)となりました。

純資産は、447億6千万円(前連結会計年度末比0.4%増)となりました。この結果、自己資本比率は76.2%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想については、2024年5月15日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,134	3,429
受取手形・完成工事未収入金等	17,268	15,788
有価証券	64	62
商品及び製品	138	109
材料貯蔵品	640	573
未成工事支出金	379	483
その他	544	913
流動資産合計	22,170	21,362
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	6,591	8,470
その他(純額)	8,178	7,092
有形固定資産合計	14,769	15,562
無形固定資産		
ソフトウェア	42	37
その他	20	27
無形固定資産合計	63	64
投資その他の資産		
投資有価証券	21,116	21,329
その他	400	392
投資その他の資産合計	21,516	21,721
固定資産合計	36,349	37,349
資産合計	58,519	58,711
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,234	4,239
未成工事受入金	577	1,009
工事損失引当金	118	97
その他の引当金	239	86
未払法人税等	170	33
その他	1,093	917
流動負債合計	6,435	6,383
固定負債		
長期借入金	672	664
その他の引当金	261	256
退職給付に係る負債	924	926
繰延税金負債	5,248	5,329
その他	397	384
固定負債合計	7,503	7,561
負債合計	13,939	13,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	465	465
利益剰余金	34,929	34,971
自己株式	△2,726	△2,721
株主資本合計	34,029	34,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,525	10,664
退職給付に係る調整累計額	26	25
その他の包括利益累計額合計	10,551	10,689
純資産合計	44,580	44,766
負債純資産合計	58,519	58,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
完成工事高	5,817	6,027
完成工事原価	4,941	5,613
完成工事総利益	875	413
販売費及び一般管理費	490	501
営業利益又は営業損失(△)	385	△87
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	203	264
賃貸収入	9	8
その他	18	21
営業外収益合計	234	298
営業外費用		
支払利息	1	1
投資有価証券評価損	—	2
自己株式の取得に関する付随費用	0	0
賃貸費用	3	4
その他	2	0
営業外費用合計	7	9
経常利益	612	201
特別利益		
固定資産売却益	26	—
特別利益合計	26	—
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	638	199
法人税、住民税及び事業税	72	16
法人税等調整額	116	28
法人税等合計	189	44
四半期純利益	448	154
親会社株主に帰属する四半期純利益	448	154

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	448	154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,990	139
退職給付に係る調整額	△0	△1
その他の包括利益合計	1,989	138
四半期包括利益	2,438	292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,438	292



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	工作機械 製造事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	4,817	224	708	50	8	5,808	8	5,817	-	5,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	174	84	-	258	-	258	△258	-
計	4,817	224	882	134	8	6,067	8	6,075	△258	5,817
セグメント利益又は損失 (△)	331	131	△3	△0	△6	452	4	457	△72	385

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。  
 2 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額△258百万円、「セグメント利益又は損失(△)」には、セグメント間取引の消去額△0百万円、セグメント間未実現利益の消去額△0百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△70百万円を含んでおります。  
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	工作機械 製造事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,208	222	546	28	12	6,018	9	6,027	-	6,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	127	102	-	230	-	230	△230	-
計	5,208	223	673	131	12	6,248	9	6,258	△230	6,027
セグメント利益又は損失 (△)	△172	129	13	5	△6	△30	6	△24	△63	△87

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。  
 2 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額△230百万円、「セグメント利益又は損失(△)」には、セグメント間取引の消去額18百万円、セグメント間未実現利益の消去額0百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△81百万円を含んでおります。  
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	164百万円	192百万円

### 3. 補足情報

販売実績、受注高及び受注残高 (連結)

#### (1) 販売実績

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	3,739	64.3	3,890	64.6	15,216	65.2
鉄 骨	1,077	18.5	1,317	21.8	4,377	18.8
小 計	4,817	82.8	5,208	86.4	19,593	84.0
不 動 産	224	3.9	222	3.7	898	3.8
材 料 販 売	708	12.2	546	9.1	2,541	10.9
運 送	50	0.9	28	0.5	153	0.7
工 作 機 械	8	0.1	12	0.2	108	0.5
そ の 他	8	0.1	9	0.1	31	0.1
合 計	5,817	100.0	6,027	100.0	23,328	100.0

#### (2) 受注高

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	1,051	83.4	1,512	87.3	11,518	74.4
鉄 骨	209	16.6	220	12.7	3,965	25.6
合 計	1,261	100.0	1,732	100.0	15,483	100.0

#### (3) 受注残高

区 分	前第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (2024年6月30日)		前連結会計年度末 (2024年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	32,774	91.4	29,382	92.4	31,762	90.0
鉄 骨	3,064	8.6	2,424	7.6	3,520	10.0
合 計	35,839	100.0	31,807	100.0	35,283	100.0

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

瀧上工業株式会社  
取締役会 御中

五十鈴監査法人  
本部・津事務所

指定社員 公認会計士 端地 忠司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡根 良征  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている瀧上工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。